

平成20年度事業評価書（事前）要旨

評価実施時期：平成20年8月

担当部局名：職業安定局地域雇用対策室

事業名	雇用創造先導的創業等奨励金（仮称）																		
政策体系上の位置付け	<p>基本目標Ⅳ 経済・社会の変化に伴い多様な働き方が求められる労働市場において労働者の職業の安定を図ること</p> <p>施策目標2 雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図ること</p> <p>施策目標2-1 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等を図るとともに産業の特性に応じた雇用の安定を図ること</p>																		
事業の概要	<p>パッケージ事業を実施する地域において、パッケージ事業による支援を受けた創業予定者の中から、地域雇用創造協議会が地域内で先導的な役割を果たす者として選定したのに対し、創業に要する費用の一部を助成する。</p>																		
<p>施策に関する 評価結果の概 要と達成すべき 目標等</p>	<p>【評価結果の概要】</p> <p>(1) 必要性の評価</p> <table border="1" data-bbox="384 819 1418 1290"> <tr> <td>行政関与の必要性の有無(主に官民の役割分担の観点から) (理由) 本事業は、その地域における先導的な役割を果たす者として選定された創業者に対し創業費用の一部を助成するものであることから、行政が行うべきものである。</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 有</td> <td><input type="checkbox"/> 無</td> <td><input type="checkbox"/> その他</td> </tr> <tr> <td>国で行う必要性の有無(主に国と地方の役割分担の観点から) (理由) 本事業は、雇用失業情勢の地域差の是正を図ることを目的とするものであり、各地域における取組に対する支援を全国的見地から行うことが必要であると考えられることから、国が行うべきものである。</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 有</td> <td><input type="checkbox"/> 無</td> <td><input type="checkbox"/> その他</td> </tr> <tr> <td>民営化や外部委託の可否 (理由) 本事業は、国に設置された第三者委員会において事業構想の採択の是非を決定するもので、パッケージ事業と併せて実施する助成措置であることから、民営化や外部委託を行うことはできない。</td> <td><input type="checkbox"/> 可</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 否</td> <td></td> </tr> <tr> <td>他の類似事業(他省庁分を含む)がある場合の重複の有無 (有の場合の整理の考え方)</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 有</td> <td><input type="checkbox"/> 無</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 有効性の評価</p> <table border="1" data-bbox="384 1341 1418 1447"> <tr> <td>事業の有効性 助成金の支給により、地域内における先導的な創業者が生まれるとともに、当該事業主の労働者の雇い入れと定着を可能とするものであり、有効な事業である。</td> </tr> </table> <p>(3) 効率性の評価</p> <table border="1" data-bbox="384 1498 1418 1552"> <tr> <td>パッケージ事業との相乗的な効果が得られるものであり、効率的な事業である。</td> </tr> </table> <p>(政策等への反映の方向性) 評価結果を踏まえ、平成21年度予算概算要求において所要の予算を要求する。 (概算要求額:200百万円)</p>	行政関与の必要性の有無(主に官民の役割分担の観点から) (理由) 本事業は、その地域における先導的な役割を果たす者として選定された創業者に対し創業費用の一部を助成するものであることから、行政が行うべきものである。	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> その他	国で行う必要性の有無(主に国と地方の役割分担の観点から) (理由) 本事業は、雇用失業情勢の地域差の是正を図ることを目的とするものであり、各地域における取組に対する支援を全国的見地から行うことが必要であると考えられることから、国が行うべきものである。	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> その他	民営化や外部委託の可否 (理由) 本事業は、国に設置された第三者委員会において事業構想の採択の是非を決定するもので、パッケージ事業と併せて実施する助成措置であることから、民営化や外部委託を行うことはできない。	<input type="checkbox"/> 可	<input checked="" type="checkbox"/> 否		他の類似事業(他省庁分を含む)がある場合の重複の有無 (有の場合の整理の考え方)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		事業の有効性 助成金の支給により、地域内における先導的な創業者が生まれるとともに、当該事業主の労働者の雇い入れと定着を可能とするものであり、有効な事業である。	パッケージ事業との相乗的な効果が得られるものであり、効率的な事業である。
行政関与の必要性の有無(主に官民の役割分担の観点から) (理由) 本事業は、その地域における先導的な役割を果たす者として選定された創業者に対し創業費用の一部を助成するものであることから、行政が行うべきものである。	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> その他																
国で行う必要性の有無(主に国と地方の役割分担の観点から) (理由) 本事業は、雇用失業情勢の地域差の是正を図ることを目的とするものであり、各地域における取組に対する支援を全国的見地から行うことが必要であると考えられることから、国が行うべきものである。	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> その他																
民営化や外部委託の可否 (理由) 本事業は、国に設置された第三者委員会において事業構想の採択の是非を決定するもので、パッケージ事業と併せて実施する助成措置であることから、民営化や外部委託を行うことはできない。	<input type="checkbox"/> 可	<input checked="" type="checkbox"/> 否																	
他の類似事業(他省庁分を含む)がある場合の重複の有無 (有の場合の整理の考え方)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無																	
事業の有効性 助成金の支給により、地域内における先導的な創業者が生まれるとともに、当該事業主の労働者の雇い入れと定着を可能とするものであり、有効な事業である。																			
パッケージ事業との相乗的な効果が得られるものであり、効率的な事業である。																			

【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果 等】

アウトカム指標 (達成水準／達成時期)	本事業と指標の関連についての説明
1 本助成金の支給を受けた事業所のうち、本助成金の支給終了後半年を経過した時点で一般被保険者の数が3人以上である事業所の割合 (%) (80%以上／平成23年度)	創業に当たり経費助成を受けたことによって、一般被保険者の雇入れ及び定着が図られた結果、引き続き一般被保険者を一定数以上雇用している事業所の割合
(調査名・資料出所、備考) 資料出所：職業安定局調べによる。	
アウトプット指標 (達成水準／達成時期)	本事業と指標の関連についての説明
1 支給決定件数 (件) (20件以上／平成21年度)	本助成金の支給対象となる創業の件数
(調査名・資料出所、備考) 資料出所：職業安定局調べによる。	

関係する施政方針演説等内閣の重要政策 (主なもの)	施政方針演説等	年月日	記載事項 (抜粋)